

児童発達支援 事業所における自己評価結果(公表)

公表： 令和 5年 2月 15日

事業所名 こども館あいいる

チェック項目		はい	いいえ	工夫している点、改善目標など
環境・体制整備	① 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	50%	50%	ロールスクリーンを用いて、個別対応や集団での対応を分けるなどの工夫をしている。
	② 職員の配置数は適切である	35%	65%	加配を取っているため適切だと考えられる。
	③ 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	100%	0%	視覚的な支援を行っている。 トイレに手摺の設置をしている。
	④ 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	100%	0%	支援終了後に掃除、消毒作業を行っている。また活動の内容に合わせてレイアウトを変え支援を行っている。
業務改善	⑤ 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	100%	0%	月1の職員会議を行い、職員と参画している。
	⑥ 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100%	0%	実施している。
	⑦ 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	100%	0%	ホームページ等で公開する。
	⑧ 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	100%	0%	まだ実施していないため、今後の課題である。
	⑨ 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100%	0%	研修は行っている。 必要に応じて研修回数を増やしたいと考えている。
適切な支援の提供	⑩ アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	100%	0%	ガイドラインに基づいてアセスメントを行っている。
	⑪ 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	100%	0%	ガイドラインに基づいてアセスメント表を作成して使用している。
	⑫ 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	100%	0%	会議を行った上で具体的な支援内容を設定している。
	⑬ 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	100%	0%	計画に沿った支援をしている。
	⑭ 活動プログラムの立案をチームで行っている	100%	0%	担当を決め立案を行い、その後職員会議等で修正を行っている。
	⑮ 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100%	0%	月ごとに活動予定表作り工夫している。
	⑯ 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	100%	0%	子どもの状況に応じて対応を行っている。 集団活動は必ず取り入れている。
	⑰ 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	100%	0%	毎朝、朝礼等で内容、役割分担について確認を取っている。
	⑱ 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	100%	0%	支援終了後は送迎等で戻れない職員もいるため、次の日の朝礼にて共有を行っている。
	⑲ 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%	0%	パソコン等を使用し記録に努めている。
⑳ 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	100%	0%	モニタリングを行い、見直しが必要かどうか判断している。	
	㉑ 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	100%	0%	事例がないが、機会があれば参画したいと考えている。
	㉒ 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	100%	0%	相談室と連携を取り支援している。
	㉓ (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	65%	35%	実績がありません。

関係機関や保護者との連携	②④	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	65%	35%	実績がありません。
	②⑤	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	83%	17%	実績がありません。
	②⑥	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	83%	17%	現状、機会がありません。
	②⑦	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	83%	17%	連携し、助言を受けている。
	②⑧	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	35%	65%	現状、機会がありません。
	②⑨	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	83%	17%	参加するよう心掛けている。
	③⑩	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%	0%	連絡ノートや送迎の際に保護者と共通理解を持っている。
	③⑪	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレントトレーニング等)の支援を行っている	65%	35%	一部の保護者への対応は行っている。
保護者との説明責任等	③⑫	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	100%	0%	契約の際に行っている。
	③⑬	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	100%	0%	職員間にて支援計画を見直し、保護者からの同意を得ている。
	③⑭	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	100%	0%	送迎の際や計画書の説明の際に助言や支援ができるよう努めている。必要に応じて電話支援も取り入れている
	③⑮	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	83%	17%	今年度は開催が少なかったため、来年度は定期的な開催を検討したい。
	③⑯	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	100%	0%	迅速かつ適切に対応できるよう努めている。
	③⑰	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	83%	17%	ブログ等のSNSにて活動についての情報配信を行っている。
	③⑱	個人情報の取扱いに十分注意している	100%	0%	守秘義務に関する事項を雇用の際に話を行っている。
	③⑲	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%	0%	子どもの状況に応じて配慮を行っている。
	④⑩	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	50%	50%	現状、機会がありません。
	非常時等の対応	④①	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	100%	0%
④②		非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%	0%	年に2回行うことになっている。
④③		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	100%	0%	契約の際に確認を行っている。
④④		食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	83%	17%	該当者が現状いません。
④⑤		ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100%	0%	都度作成を行い、共有を行っている。
④⑥		虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	83%	17%	マニュアルを基に研修や委員会を行っている。
④⑦		どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	100%	0%	契約の際に説明を行っている。

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。